

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合人間居住財団(HABITAT)拠出金 (任意拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	昭和59年度開始	担当課室	地球規模課題総括課	課長 飯田 慎一				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、 通知等	第29回国連総会決議3327 第32回国連総会決議32/173					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	UN-HABITAT(国連人間居住計画)は、人口増大と共に深刻化している途上国の居住問題(スラム対策等)及び地球規模の環境問題の解決に取り組むことを目的とした国連機関であり、本拠出は、UN-HABITAT、特にそのアジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支えるためのものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1 コア拠出 UN-HABITATの運営基盤を強化するため、同機関の事務局運営経費等へ充当。 2 イヤマーク拠出 UN-HABITATアジア太平洋地域本部(福岡本部)が行う研究、指針の作成、各国・各国際機関との情報交換、広報活動、研修、パイロット・プロジェクト等への充当。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	35	23	20	16	16	
		補正予算	3,193	7,203	820	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	3,228	7,226	840	16		
		執行額	3,228	7,226	840			
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	【成果目標】開発途上地域において、2020年までに、最低1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。		成果実績	百万人	—	200以上	確認中	最低100
	【成果実績の計測法】MDGS成果報告書より結果を確認。なお、同指標に関しては2010年度時点で目標を達成している。UN-HABITATは当該目標達成に貢献する都市居住の改善事業を実施している。		達成度	%	—	100以上	確認中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	任意拠出金による支援事業に伴う受益者数		活動実績 (当初見込み)	万人	約71 ()	約98 ()	確認中 ()	— ()
単位当たり コスト	約7,373円/人		算出根拠	7,226百万円(平成22年度予算総額)÷98万人(任意拠出金による支援事業に伴う平成22年度受益者数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合人間居住財団(HABITAT)拠出金	16	16					
	計	16	16					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		任意拠出金の大半が日本が重要と考える分野に有効に活用されるようイヤーマーク事業に使われている(補正予算含む)。また、任意拠出金支払いは基本的に国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等につとめている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		平成23年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	UN-HABITATのアジア太平洋地域本部(福岡本部)は、同地域におけるUN-HABITATの事業活動を統括し、特に、イラク、アフガニスタンなど治安上の理由により日本人を派遣する事業の実施に限界がある地域での平和構築支援事業、ミャンマーやパキスタンにおける自然災害被害の復興支援等、日本が重視する分野において、日本の二国間支援を補完する形で事業を形成・実施するなど、日本が国際社会に存在感を示す上で大きな役割を果たしている。 日本の拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上減少すれば、拠出の実質的な意義が失われ、アジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるおそれがあり、可能な限り拠出水準を維持する必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	拠出額減額			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	129		平成23年行政事業レビュー	84